

臨海部における空間整備の現状と課題の把握

(研究期間：令和2年度～)

港湾・沿岸海洋研究部

沿岸海洋新技術研究官

岡本 修



(キーワード) 臨海部再編、工場等立地、ASEAN動向

3.

快適で安心な暮らしを支える研究

1. はじめに

昨今の円安傾向、我が国での人件費低減、アジア地域の急激な経済成長、新型コロナウイルス感染拡大、世界各地でみられる国際紛争、各種災害等により、我が国の臨海部には変化がみられる。本研究は、臨海部に関連して顕著にみられる動向を把握し、課題の抽出整理を行うものである。

2. 臨海部における工場等の新規立地

新型コロナウイルス感染拡大後の主な工場等の新規立地の事例について表-1に示す。これらの特徴としては、災害時のBCP（事業継続計画）を意識して新規に工場を立地する事例や、工場自体に災害対策を施している事例などがある。ほかにも、少数ではあるが港湾緑地における賑わい空間の形成に資する事例や、環境面を意識しリサイクル拠点の形成に資する事例などがみられている。

表-1 我が国の臨海部における新規立地の事例

立地施設	施設の特徴
機械メーカー物流倉庫	浸水被害を防止するためのかさ上げを実施
化学製品メーカー工場	BCPを意識し代替製造拠点を整備
クラフトビール工場及びレストラン等	港湾緑地内に賑わい空間を整備
石膏（せっこう）ボードリサイクル工場	北海道全域から廃材を収集、リサイクル
実証試験設備	開発製造拠点の拡充

3. 国内企業のASEAN地域への進出等

昨年度に紹介した我が国製造業の国内回帰の動向と並行して、ASEAN地域への進出傾向がみられている。これは、ASEAN域内での生産拠点等の形成を通じて、地産地消の傾向に拍車をかけるものであり、進出先でのサプライチェーン強化に資するものと考えられる。その主要な事例を表-2に示す。

表-2 ASEAN諸国への進出事例

業種	進出先
空調機メーカー	インドネシア
機械メーカー	マレーシア
食品メーカー	ベトナム
化学製品メーカー	タイ
セメントメーカー	フィリピン

これらに関連して、我が国の肌着メーカー等が中国の工場を閉鎖し、製造拠点を我が国の工場に集約するといった動きも一部にみられ、こちらでも地産地消の傾向が確認された。

4. 今後の検討課題

今後の検討課題としては、さらなる事例の収集（特に火力発電所跡地の利用に関するもの）、適宜の事業者・港湾管理者等へのヒアリング、臨海部再編の事例収集等によって課題の抽出整理を行うとともに、今後臨海部において講じるべき施策についても検討・考察を行う予定である。